

「業態別被保険者1人当たり医療費（性・年齢調整後）の比較等にもとづく
保健事業優先推進業態の選定」

神奈川支部 企画総務グループ スタッフ 須藤 朋希

概要

【目的】

神奈川支部の都道府県単位保険料率は、2023年度に協会発足後初めて全国平均保険料率を超えた（10.02%）。これは「被保険者の1人当たり医療費」が相対的に高かったことに起因している。

そのため、重点課題であるコラボヘルス推進を強化していくなか、事業効率をより高めるために「被保険者の1人当たり医療費（性・年齢調整後）」の業態間比較などを行い、優先的にアプローチすべき業態等を選定する。

【方法】

業態ごとの問題点を的確に把握するため、性・年齢調整を行ったうえで「被保険者の1人当たり医療費」の全国平均（同業態）及び神奈川支部平均（全業態）との乖離額を業態間で比較し、神奈川支部の医療費への影響度（「支部平均との乖離額」に「被保険者数」を乗じた値）が大きい業態を特定する。それらの業態について、疾病分類別の年齢調整後の神奈川支部平均額との乖離額の比較を男女別に行う。

【結果】

業態別の性・年齢調整後の「被保険者1人当たり医療費」の神奈川支部平均および全国平均（同業態、性・年齢調整後）からの乖離額が大きい業態は「学術研究機関」、「不動産業」、「金融・保険業」、「情報通信業」、「複合サービス業」であり、影響度が最も大きい業態は「不動産業」、次いで「情報通信業」であった。疾病分類別では神奈川支部は全国平均より「⑩呼吸器系の疾患」（特に女性）などが高く、その神奈川支部平均額を基準にすると、「不動産業」では男性は「⑥神経系の疾患」や「⑭腎尿路生殖器系の疾患」等が、女性は「②新生物」や「⑥神経系の疾患」等が相対的に高かった。

【考察】

神奈川支部の医療費への影響度が最も大きい「不動産業」と、それに次ぐ「情報通信業」の2つの業態を優先的にアプローチする業態に選定する。上記の分析結果等をもとに、対象業態に応じてアプローチ方法を検討しつつ、総合健康保険組合や経済団体と協議・連携しながら、コラボヘルスを推進していきたい。

本文

【目的】

神奈川支部の都道府県単位保険料率は、2023 年度に 10.02%となり、協会発足後初めて全国平均保険料率を超えた。

2023 年度の都道府県単位保険料率算出のベースとなった、2021 年度の神奈川支部の加入者 1 人当たり医療費（年齢調整後）を被保険者・被扶養者別に全国平均と比較すると、《表 1》のとおりである。都道府県単位保険料率が 10% 超となった一因は、「被保険者の 1 人当たり医療費」が相対的に高かったためであることが分かる。

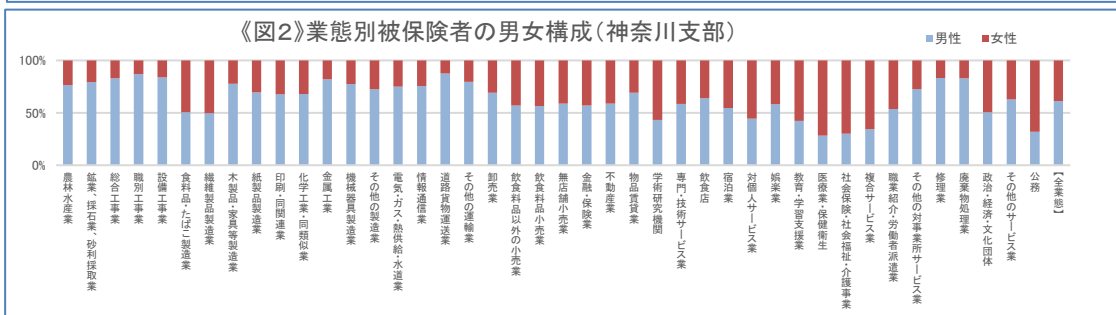
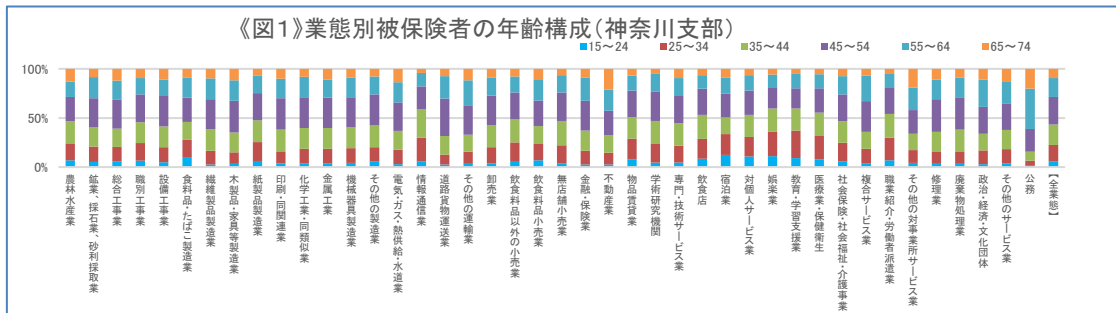
《表 1》加入者 1 人当たり医療費（年齢調整後）（単位：円／人）

	A. 全国平均	B. 神奈川支部	B - A
加入者合計	190,775	191,496	+ 721
被保険者	192,754	196,399	+ 3,645
被扶養者	187,507	182,966	▲ 4,541

重点課題であるコラボヘルス推進を強化していくなか、事業効率をより高めるために「被保険者の 1 人当たり医療費」の業態間比較などを行い、優先的にアプローチすべき業態を選定する。

【方法】

業態により被保険者の年齢構成・男女構成比は《図 1》《図 2》のとおり大きく異なる。そのため、性・年齢調整を行わない比較では、実は問題点を抱えているにもかかわらず、例えば被保険者の平均年齢が低いために表面上の 1 人当たり医療費が低くなっている業態などを見過ごすおそれがある。業態ごとの問題点を的確に把握するため、性・年齢調整した「被保険者の 1 人当たり医療費」による業態間比較を行う。



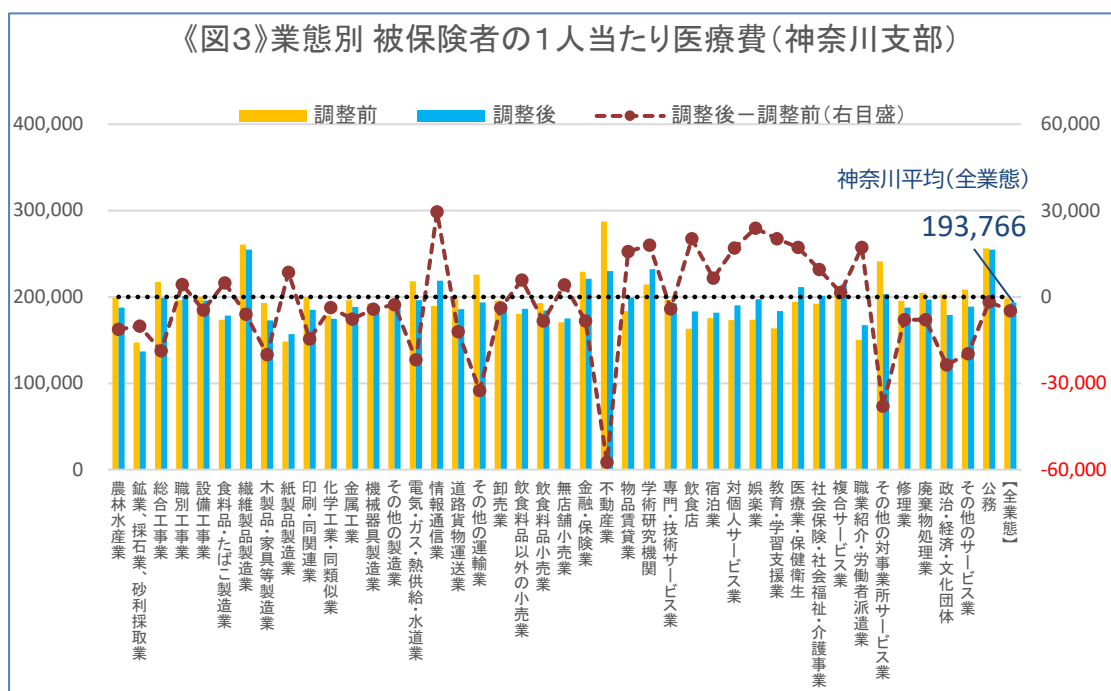
具体的な方法は、以下のとおりとする。

- ① 2021年度の「業態別医療費基本情報」および「業態別加入者基本情報」を活用¹し、業態ごとに男女別に年齢調整後の「被保険者の1人当たり医療費」を算出（年齢調整は5歳刻みの全国平均の値により行う）する。
- ② ①で算出した男女別の「年齢調整後被保険者の1人当たり医療費」をもとに、全国平均の男女構成比を用いて「性調整」した性・年齢調整後の「被保険者の1人当たり医療費」を算出する。

【結果】

（1）性・年齢調整前後の業態別「被保険者の1人当たり医療費」

性・年齢調整前後の業態別「被保険者の1人当たり医療費」（2021年度）の比較は《図3》および《表2》のとおりであった。



《表2》

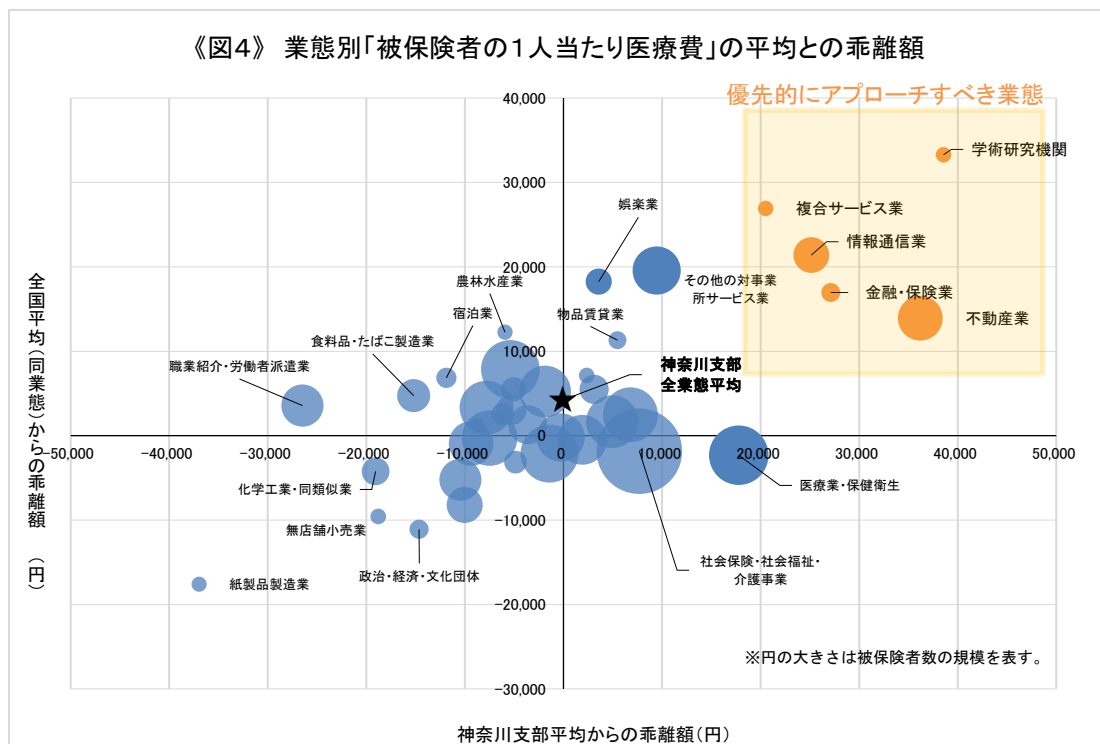
性・年齢調整による「被保険者の1人当たり医療費」の増減額が大きい業態

増加額が大きい業態	増加額(円)	減少額が大きい業態	減少額(円)
情報通信業	+29,504	不動産業	▲57,440
娯楽業	+23,861	その他の対事業所サービス業	▲37,995
教育・学習支援業	+20,223	その他の運輸業	▲32,515
飲食店	+20,210	政治・経済・文化団体	▲23,632
学術研究機関	+18,019	電気・ガス・熱供給・水道業	▲21,798

¹ いずれのデータからも「任意継続被保険者」の数値は除いて、各種の分析を行う。

(2) 業態別「被保険者の1人当たり医療費」の平均との乖離額の比較

業態別の性・年齢調整後の「被保険者の1人当たり医療費」の神奈川支部平均および全国平均(同業態)からの乖離額を散布図にプロットすると、《図4》のとおりであった。



《図4》中の優先的にアプローチすべき業態において乖離額と被保険者数が多く、支部全体への影響度が高い業態は、《表3》のとおり「不動産業」、「情報通信業」であった。

業態名(◎は優先する業態)	支部平均からの乖離額(円)	被保険者数(人)
学術研究機関	38,564	4,054
◎不動産業	36,205	33,972
金融・保険業	27,125	6,046
◎情報通信業	25,147	21,546
複合サービス業	20,518	4,019

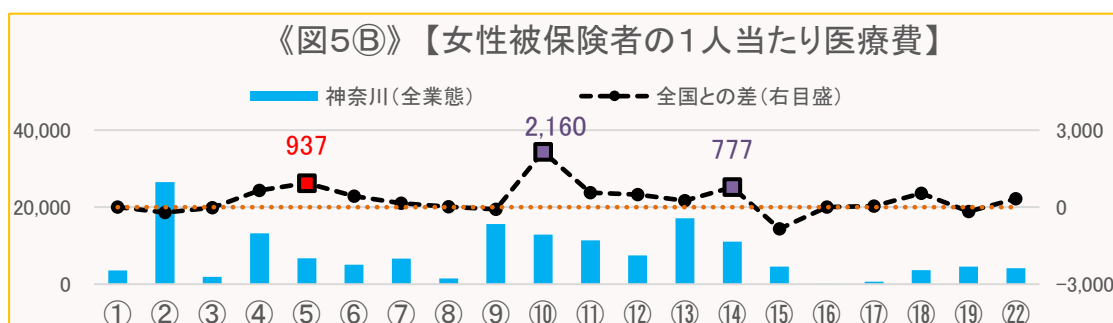
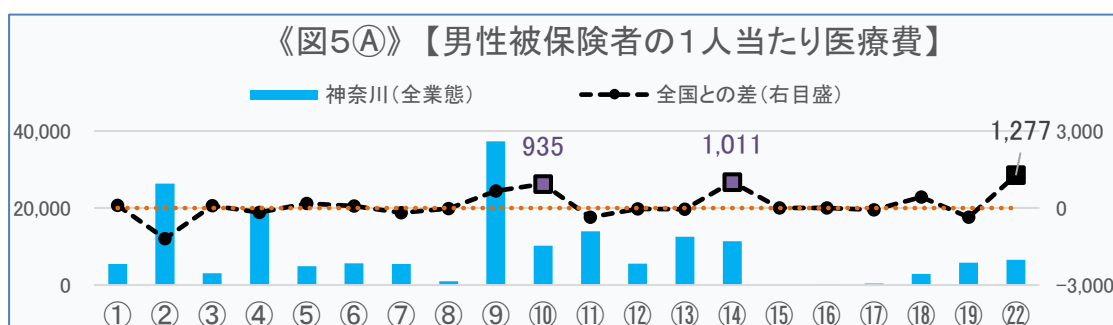
(3) 業態別にみた性別・疾病分類別の「被保険者の1人当たり医療費」

業態により性別・疾病分類別の「被保険者の1人当たり医療費」は異なる特徴があることから、アプローチには業態の特徴を把握する必要がある。

①神奈川支部（全業態）平均の「被保険者の1人当たり医療費」の特徴

「神奈川支部全業態平均」の年齢調整後の「被保険者の1人当たり医療費」は、男性は2,680円、女性は6,732円全国平均（全業態）を上回る。神奈川支部は男女とも「⑩呼吸器系の疾患」（特に女性）、「⑭腎尿路生殖器系の疾患」が高いほか、女性は「⑤精神及び行動の障害」の「被保険者の1人当たり医療費」が全国平均と比べて高いという特徴がみられた²。

	性・年齢調整後 被保険者の1人当たり医療費 (神奈川支部/全業態平均)	全国平均(全業態)比
合計	193,766 (調整前比 ▲4,823)	+4,366
男性	200,159	+2,680
女性	184,793	+6,732



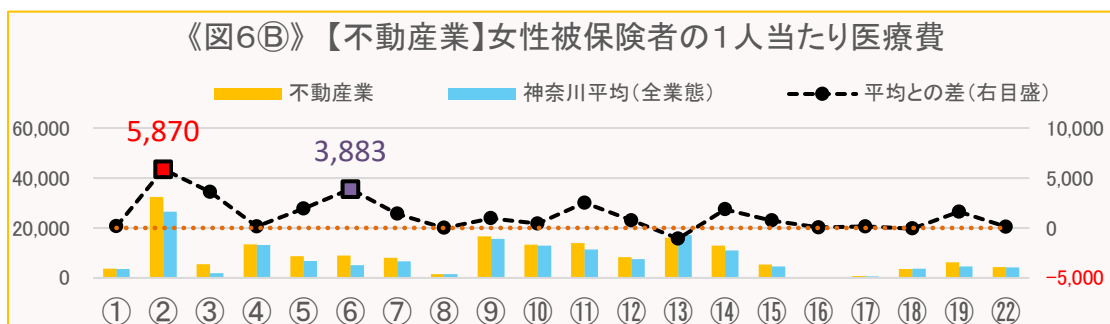
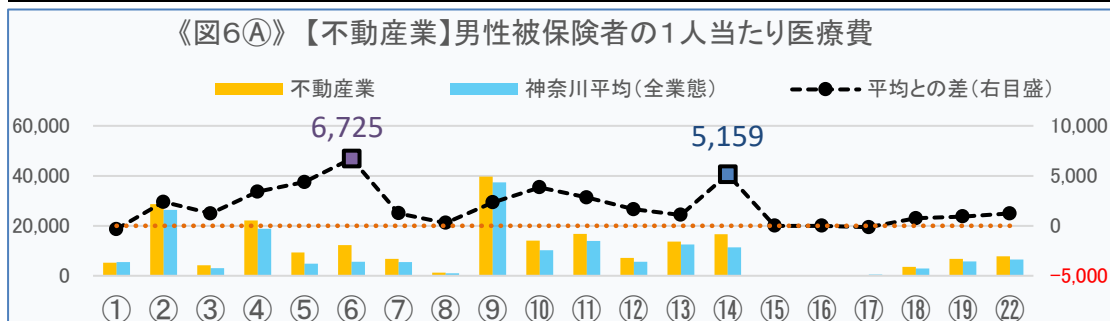
①感染症及び寄生虫症 ②新生物 ③血液及び造血器の疾患並びに免疫機能の障害 ④内分泌、栄養及び代謝疾患 ⑤**精神及び行動の障害** ⑥神経系の疾患 ⑦眼及び付属器の疾患 ⑧耳及び乳様突起の疾患 ⑨循環器系の疾患 ⑩**呼吸器系の疾患** ⑪消化器系の疾患 ⑫皮膚及び皮下組織の疾患 ⑬筋骨格系及び結合組織の疾患 ⑭**腎尿路生殖器系の疾患** ⑮妊娠、分娩及び産じょく ⑯周産期に発生した病態 ⑰先天奇形、変形及び染色体異常 ⑱症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの ⑲損傷、中毒及びその他の外因の影響 ⑳特殊目的用コード

² このほか、2021年度においては、男性は「㉑特殊目的コード」（主に新型コロナウイルス感染症に関する傷病を示す疾病委分類である。）が全国平均を大きく（1,277円）上回る。

②「不動産業」の「被保険者の1人当たり医療費」の特徴

「不動産業」の「被保険者の1人当たり医療費」は、男性は42,494円、女性は27,379円支部（全業態）平均を上回る。男性は「⑥神経系の疾患」や「⑭腎尿路生殖器系の疾患」等の被保険者1人当たり医療費が、また女性は「②新生物」や「⑥神経系の疾患」等の「被保険者の1人当たり医療費」が相対的に高いという特徴がみられた。

	性・年齢調整後 被保険者の1人当たり医療費 (神奈川支部/不動産業)	性・年齢調整後 神奈川支部平均(全業態)比
合計	229,971 (調整前比▲57,440)	+36,205
男性	242,654	+42,494
女性	212,174	+27,379

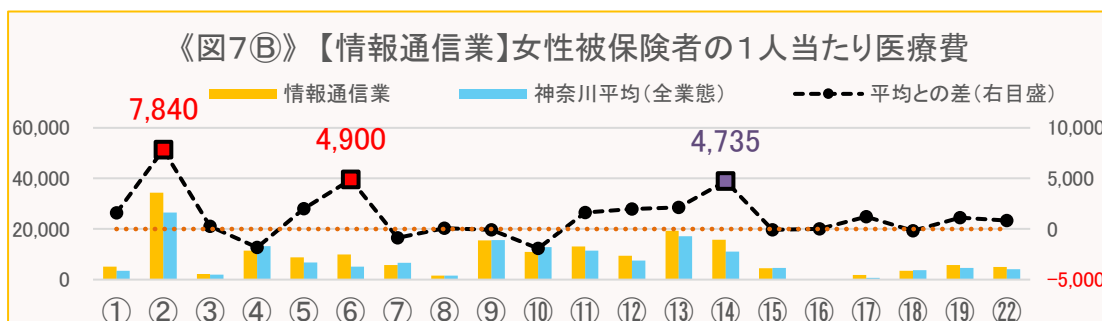
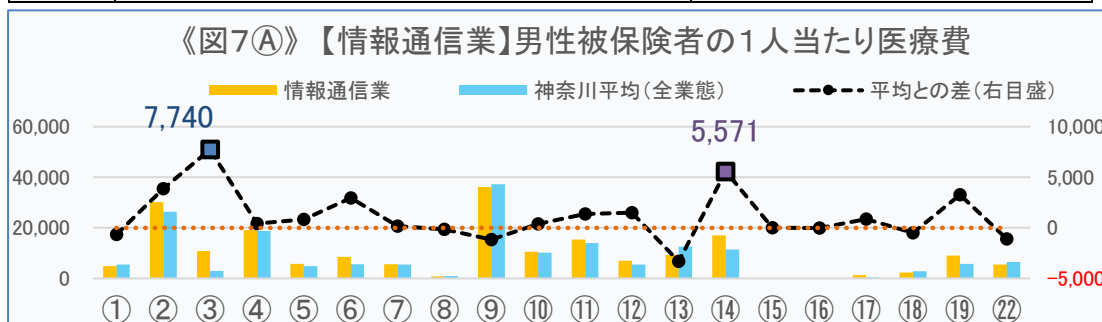


①感染症及び寄生虫症 ②新生物 ③血液及び造血器の疾患並びに免疫機能の障害 ④内分泌、栄養及び代謝疾患 ⑤精神及び行動の障害 ⑥神経系の疾患 ⑦眼及び付属器の疾患 ⑧耳及び乳様突起の疾患 ⑨循環器系の疾患 ⑩呼吸器系の疾患 ⑪消化器系の疾患 ⑫皮膚及び皮下組織の疾患 ⑬筋骨格系及び結合組織の疾患 ⑭腎尿路生殖器系の疾患 ⑮妊娠、分娩及び産じょく ⑯周産期に発生した病態 ⑰先天奇形、変形及び染色体異常 ⑱症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの ⑲損傷、中毒及びその他の外因の影響 ⑳特殊目的用コード

③「情報通信業」の「被保険者の1人当たり医療費」の特徴

「情報通信業」の「被保険者の1人当たり医療費」は、男性は23,940円、女性は26,840円支部（全業態）平均を上回る。主な要因は、男性は「③血液及び造血器の疾患並びに免疫機能の障害」、女性は「②新生物」等の「被保険者の1人当たり医療費」が相対的に高いという特徴がみられた。

	性・年齢調整後 被保険者の1人当たり医療費 (神奈川支部/情報通信業)	性・年齢調整後 神奈川支部平均(全業態)比
合計	218,912 (調整前比+29,504)	+25,147
男性	224,100	+23,940
女性	211,840	+26,840



- ①感染症及び寄生虫症 ②**新生物** ③**血液及び造血器の疾患並びに免疫機能の障害** ④内分泌、栄養及び代謝疾患 ⑤精神及び行動の障害 ⑥**神経系の疾患** ⑦眼及び付属器の疾患 ⑧耳及び乳様突起の疾患 ⑨循環器系の疾患 ⑩呼吸器系の疾患 ⑪消化器系の疾患 ⑫皮膚及び皮下組織の疾患 ⑬筋骨格系及び結合組織の疾患 ⑭**腎尿路生殖器系の疾患** ⑮妊娠、分娩及び産じょく ⑯周産期に発生した病態 ⑰先天奇形、変形及び染色体異常 ⑱症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの ⑲損傷、中毒及びその他の外因の影響 ⑳特殊目的用コード

【考察】

神奈川支部の医療費適正化に向けて、「不動産業」、「情報通信業」の2つの業態を優先的にアプローチする業態に選定する。両業態の疾病分類別の医療費については神奈川支部平均を基準に特徴をみたが、神奈川支部平均それ自体に全国平均からの乖離があることにも留意し、今後、支部の保健指導実施者（保健師・管理栄養士）と具体的なアプローチ策を検討しつつ、総合健康保険組合や経済団体と協議・連携しながら、コラボヘルスを推進していきたい。